



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 公秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇 TEL 03-3273-4976
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期 第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,987	△7.2	3,954	△6.8	162	△63.1	306	△44.6	56	△89.9
22年3月期第1四半期	4,295	3.7	4,242	4.0	439	—	552	170.4	557	126.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.78	—
22年3月期第1四半期	7.70	7.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	78,254	44,588	56.8	614.11
22年3月期	80,542	45,484	56.3	626.65

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 44,436百万円 22年3月期 45,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 5円00銭 (創立100周年記念配当)

23年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください)

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表等作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	75,282,940株	22年3月期	75,282,940株
23年3月期第1Q	2,924,242株	22年3月期	2,922,944株
23年3月期第1Q	72,359,113株	22年3月期第1Q	72,362,357株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であり終了していません。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)	10
(2) 四半期連結損益計算書(前年同期比較「参考」)	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における証券市場を取り巻く環境は、南欧財政問題に端を発したユーロ下落、世界経済の減速懸念の台頭を背景に、世界の株式市場は調整色を強める展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、投資信託募集手数料及び代行手数料が増加したものの、株式委託手数料の落ち込みにより、営業収益が前年同期比減収となりました。一方、販売費・一般管理費は、ほぼ横ばいでしたが、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による過年度分の店舗・社宅敷金の償却や、来期に予定している当社基幹システムの外部委託に伴う過年度分の臨時償却、並びに有価証券評価減等を特別損失に計上しました。以上の結果、経常利益及び四半期純利益は前年同期比大幅な減益となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

(株式部門)

株式市場は、日銀の追加金融緩和を受けて 1\$ = 94 円台後半まで円安に振れる中、日経平均株価は 4 月に 11,408 円 17 銭の年初来高値を付けました。しかしギリシャ等南欧諸国の財政問題に端を発したユーロの下落に歯止めがかからず、格付け機関によるこれらの国々の国債格下げも相次ぎ、5 月に入ると急速に下落する展開となりました。スペイン国債の入札が順調に消化されたこと等を手掛かりに 6 月中旬にかけて持ち直す場面もありましたが、米国経済指標の相次ぐ下振れで世界経済の減速懸念が台頭する等、リスク回避姿勢の強まりから 1\$ = 88 円台まで円高が進行し、6 月末には日経平均株価が年初来安値を更新しました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、世界的なインフラ投資ブームの恩恵を享受する銘柄や、株価下落によってバリュエーションの面で魅力が高まった銘柄、事業構造の改革による業績改善が見込まれる銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

(債券部門)

債券市場は、長期金利が期初 1.40% で始まったものの、新年度入りに伴う金融機関の買いや欧州財政懸念、また世界的な景気の先行き悪化懸念等から低下に転じ、6 月末には 1.08% となりました。

このような環境の中で、地方債や事業債の引受けに注力しましたが、債券受入手数料収入は、弱含みで推移しました。

また債券等トレーディング損益は、新発の豪ドル建世界銀行債の販売を再開したことにより、前年同期比増加しました。

(投資信託部門)

投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国の株式や債券へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

債券型投資信託では、名目金利も実質金利も高いブラジルの国債で運用する「大和・ブラジル・ボンド・オープン」が引き続き好評で、残高が大幅に増加しました。

また株式型投資信託では、経済回復が著しく、今後も中長期的な高成長が見込まれる中国の株式に投資する「HSBC 中国クオリティ株式ファンド」、アジアの中小型成長株に投資する「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」に加え、高配当利回りのアジア株式に投資する「ニッセイ・アジア好配当株式ファンド」を新たに品揃えし、販売に取り組みました。

この結果、募集手数料及び代行手数料は前年同期比増加したことにより、受益証券受入手数料収入全体は前年同期比増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期末の資産合計は、信用取引貸付金やトレーディング商品等が増加する一方、現金・預金及び顧客分別金信託の減少等により、前期末比減少しました。

負債につきましては、信用取引負債が減少したこと等により、前期末比減少しました。

なお、純資産につきましては、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物は、前期末より 66 億 23 百万円減少しました。当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△60 億 83 百万円となりました。収入の主な内訳は、顧客分別金信託の減少や預り金の増加等によるものであり、支出の主な内訳は、信用取引貸付金の増加や募集等払込金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4 百万円となりました。これは器具・備品等の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4 億 41 百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1億48百万円減少しております。

② 固定資産の耐用年数の変更

当社基幹システムについて、平成23年9月を目処に、株式会社野村総合研究所へ外部委託する基本契約を7月8日付で締結いたしました。これにより、現行システムに関連する有形及び無形固定資産の残存耐用年数と、現在以降の使用可能予定期間との乖離が明らかとなったため、当該資産の耐用年数を変更しております。

これらの資産について、耐用年数を変更したことに伴い発生した過年度分の償却不足額を臨時償却し、特別損失に計上しております。また、当第1四半期連結会計期間に発生した償却費の増加分については、販売費・一般管理費に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は79百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,639	26,262
預託金	14,686	17,040
顧客分別金信託	14,584	16,938
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	6,121	5,152
商品有価証券等	6,087	5,150
デリバティブ取引	33	1
信用取引資産	24,402	18,510
信用取引貸付金	22,988	17,674
信用取引借証券担保金	1,413	835
立替金	52	34
募集等払込金	3,718	2,895
短期差入保証金	28	—
短期貸付金	2,798	2,800
未収収益	989	1,001
その他の有価証券	70	70
繰延税金資産	0	1
その他の流動資産	89	117
貸倒引当金	△3,128	△3,119
流動資産計	69,470	70,768
固定資産		
有形固定資産	2,517	2,615
建物	517	534
器具備品	484	563
土地	1,515	1,517
無形固定資産	322	416
ソフトウェア	304	397
電話加入権	18	18
投資その他の資産	5,944	6,742
投資有価証券	5,055	5,692
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	656	817
長期前払費用	14	15
その他	216	216
固定資産計	8,784	9,774
資産合計	78,254	80,542

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	930	—
商品有価証券等	917	—
デリバティブ取引	13	—
約定見返勘定	2,348	2,927
信用取引負債	2,063	3,709
信用取引借入金	745	732
信用取引貸証券受入金	1,317	2,976
預り金	11,292	10,445
受入保証金	8,863	9,227
短期借入金	3,970	3,970
未払法人税等	53	118
賞与引当金	431	833
役員賞与引当金	—	20
その他の流動負債	724	574
流動負債計	30,677	31,825
固定負債		
繰延税金負債	833	1,011
退職給付引当金	1,479	1,487
長期未払金	226	226
その他の固定負債	208	238
固定負債計	2,747	2,964
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	240	268
特別法上の準備金計	240	268
負債合計	33,666	35,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	31,811	32,297
自己株式	△1,912	△1,911
株主資本合計	43,592	44,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	1,264
評価・換算差額等合計	843	1,264
新株予約権	152	139
純資産合計	44,588	45,484
負債・純資産合計	78,254	80,542

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,915	3,542
トレーディング損益	244	293
金融収益	135	150
営業収益計	4,295	3,987
金融費用	52	32
純営業収益	4,242	3,954
販売費・一般管理費		
取引関係費	371	373
人件費	2,132	2,214
不動産関係費	524	496
事務費	336	291
減価償却費	134	128
租税公課	36	34
貸倒引当金繰入額	6	8
その他	261	244
販売費・一般管理費計	3,803	3,791
営業利益	439	162
営業外収益	113	145
営業外費用	0	1
経常利益	552	306
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	22	27
その他	1	4
特別利益計	24	31
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
有価証券評価減	4	52
減損損失	0	2
特別損失計	5	266
税金等調整前四半期純利益	571	71
法人税、住民税及び事業税	14	15
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	14	15
四半期純利益	557	56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	571	71
減価償却費	134	128
固定資産臨時償却費	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
減損損失	0	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△185	△402
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△22	△27
有価証券評価損益(△は益)	2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	52
受取利息及び受取配当金	△202	△228
支払利息	52	32
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△3,255	2,353
貸付金の増減額(△は増加)	5,999	1
立替金及び預り金の増減額	3,629	829
トレーディング商品の増減額	△142	△618
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△7,397	△7,537
受入保証金の増減額(△は減少)	1,130	△363
募集等払込金の増減額(△は増加)	△479	△822
その他	12	115
小計	△119	△6,220
利息及び配当金の受取額	214	203
利息の支払額	△63	△33
法人税等の支払額	△17	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	14	△6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△87	△2
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△157	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△441
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165	△6,623
現金及び現金同等物の期首残高	23,614	26,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,449	19,639

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (22. 3. 31)	当第 1 四半期末 (22. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	26,262	19,639	△ 6,623
預託金	17,040	14,686	△ 2,353
顧客分別金信託	16,938	14,584	△ 2,353
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	5,152	6,121	969
商品有価証券等	5,150	6,087	937
デリバティブ取引	1	33	32
信用取引資産	18,510	24,402	5,891
信用取引貸付金	17,674	22,988	5,314
信用取引借証券担保金	835	1,413	577
立替金	34	52	17
募集等払込金	2,895	3,718	822
短期差入保証金	—	28	28
短期貸付金	2,800	2,798	△ 1
未収収益	1,001	989	△ 11
その他の有価証券	70	70	—
繰延税金資産	1	0	△ 0
その他の流動資産	117	89	△ 27
貸倒引当金	△ 3,119	△ 3,128	△ 8
流動資産計	70,768	69,470	△ 1,297
固定資産			
有形固定資産	2,615	2,517	△ 98
建物	534	517	△ 16
器具備品	563	484	△ 79
土地	1,517	1,515	△ 2
無形固定資産	416	322	△ 93
ソフトウェア	397	304	△ 93
電話加入権	18	18	△ 0
投資その他の資産	6,742	5,944	△ 798
投資有価証券	5,692	5,055	△ 636
長期貸付金	0	0	—
長期差入保証金	817	656	△ 160
長期前払費用	15	14	△ 0
その他	216	216	△ 0
固定資産計	9,774	8,784	△ 989
資産合計	80,542	78,254	△ 2,287

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (22. 3. 31)	当第 1 四半期末 (22. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品	—	930	930
商品有価証券等	—	917	917
デリバティブ取引	—	13	13
約定見返勘定	2,927	2,348	△ 579
信用取引負債	3,709	2,063	△ 1,645
信用取引借入金	732	745	13
信用取引貸証券受入金	2,976	1,317	△ 1,659
預り金	10,445	11,292	846
受入保証金	9,227	8,863	△ 363
短期借入金	3,970	3,970	—
未払法人税等	118	53	△ 64
賞与引当金	833	431	△ 402
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	574	724	150
流動負債計	31,825	30,677	△ 1,147
固定負債			
繰延税金負債	1,011	833	△ 178
退職給付引当金	1,487	1,479	△ 7
長期未払金	226	226	—
その他の固定負債	238	208	△ 30
固定負債計	2,964	2,747	△ 216
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	268	240	△ 27
特別法上の準備金計	268	240	△ 27
負債合計	35,058	33,666	△ 1,391
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,693	3,693	△ 0
利益剰余金	32,297	31,811	△ 486
自己株式	△ 1,911	△ 1,912	△ 0
株主資本合計	44,079	43,592	△ 487
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,264	843	△ 420
評価・換算差額等合計	1,264	843	△ 420
新株予約権	139	152	12
純資産合計	45,484	44,588	△ 895
負債・純資産合計	80,542	78,254	△ 2,287

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期	当第 1 四半期	前年同期比 (%)
	(21. 4. 1 21. 6. 30)	(22. 4. 1 22. 6. 30)	
営業収益			
受入手数料	3,915	3,542	90.5
トレーディング損益	244	293	119.9
金融収益	135	150	110.9
営業収益計	4,295	3,987	92.8
金融費用	52	32	62.3
純営業収益	4,242	3,954	93.2
販売費・一般管理費			
取引関係費	371	373	100.7
人件費	2,132	2,214	103.9
不動産関係費	524	496	94.7
事務費	336	291	86.6
減価償却費	134	128	95.5
租税公課	36	34	95.4
貸倒引当金繰入額	6	8	134.0
その他	261	244	93.3
販売費・一般管理費計	3,803	3,791	99.7
営業利益	439	162	36.9
営業外収益	113	145	128.3
営業外費用	0	1	237.5
経常利益	552	306	55.4
特別利益			
金融商品取引責任準備金戻入	22	27	122.8
その他	1	4	273.7
特別利益計	24	31	132.0
特別損失			
固定資産臨時償却費	—	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146	—
有価証券評価減	4	52	—
減損損失	0	2	266.5
特別損失計	5	266	—
税金等調整前四半期純利益	571	71	12.5
法人税、住民税及び事業税	14	15	109.3
法人税等調整額	△ 0	△ 0	—
法人税等合計	14	15	109.7
四半期純利益	557	56	10.1

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第 1 四半期		当第 1 四半期		前年同期比 (%)
	(21. 4. 1 21. 6. 30)	(21. 4. 1 21. 6. 30)	(22. 4. 1 22. 6. 30)	(22. 4. 1 22. 6. 30)	
委託手数料		1,745		1,083	62.1
(株式)	(1,726)	(1,070)	(62.0)
(債券)	(9)	(5)	(55.1)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料※		16		26	160.9
(株式)	(0)	(6)	(—)
(債券)	(16)	(20)	(122.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料※		1,328		1,419	106.9
その他の受入手数料		825		1,013	122.8
合計		3,915		3,542	90.5

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第 1 四半期		当第 1 四半期		前年同期比 (%)
	(21. 4. 1 21. 6. 30)	(21. 4. 1 21. 6. 30)	(22. 4. 1 22. 6. 30)	(22. 4. 1 22. 6. 30)	
株式		1,735		1,087	62.7
債券		30		29	96.9
受益証券		2,144		2,414	112.6
その他		4		11	228.8
合計		3,915		3,542	90.5

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第 1 四半期		当第 1 四半期		前年同期比 (%)
	(21. 4. 1 21. 6. 30)	(21. 4. 1 21. 6. 30)	(22. 4. 1 22. 6. 30)	(22. 4. 1 22. 6. 30)	
株式等		103		60	58.7
債券・為替等		141		233	164.4
(債券等)	(47)	(199)	(418.6)
(為替等)	(94)	(33)	(35.5)
合計		244		293	119.9

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第 1 四半期 (21. 4. 1) (21. 6. 30)	第 2 四半期 (21. 7. 1) (21. 9. 30)	第 3 四半期 (21. 10. 1) (21. 12. 31)	第 4 四半期 (22. 1. 1) (22. 3. 31)	第 1 四半期 (22. 4. 1) (22. 6. 30)
営 業 収 益	4,295	4,223	4,104	4,185	3,987
受 入 手 数 料	3,915	3,871	3,745	3,718	3,542
ト レー デ ィ ン グ 損 益	244	175	204	317	293
金 融 収 益	135	176	154	149	150
金 融 費 用	52	47	39	39	32
純 営 業 収 益	4,242	4,175	4,065	4,146	3,954
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,803	3,778	3,729	3,731	3,791
取 引 関 係 費	371	387	411	402	373
人 件 費	2,132	2,123	2,102	2,186	2,214
不 動 産 関 係 費	524	525	493	489	496
事 務 費	336	328	305	254	291
減 価 償 却 費	134	139	144	110	128
租 税 公 課	36	36	33	36	34
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	△ 0	△ 0	△ 0	8
そ の 他	261	237	239	251	244
営 業 利 益	439	397	335	414	162
営 業 外 収 益	113	76	65	22	145
営 業 外 費 用	0	27	△ 0	29	1
経 常 利 益	552	446	401	407	306
特 別 利 益	24	25	24	29	31
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	0	—	2	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	22	22	22	22	27
そ の 他	1	2	1	5	4
特 別 損 失	5	157	14	172	266
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	—	—	—	—	65
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	—	—	—	—	146
有 価 証 券 評 価 減	4	156	14	63	52
固 定 資 産 売 却 損	—	0	0	108	—
減 損 損 失	0	—	—	—	2
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	571	314	411	265	71
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	16	14	15	15
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0
四 半 期 純 利 益	557	300	397	251	56

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (21. 6. 30)	前事業年度末 (22. 3. 31)	当第1四半期末 (22. 6. 30)
基本的項目	(A)	42,424	42,634	42,653
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,512	1,394	987
	金融商品取引責任準備金	336	268	240
	一般貸倒引当金	38	37	46
	(B)	1,887	1,700	1,274
控除資産	(C)	4,296	4,021	3,637
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	40,015	40,312	40,290
リスク相当額	市場リスク相当額	836	1,056	1,074
	取引先リスク相当額	675	623	725
	基礎的リスク相当額	3,675	3,588	3,670
	(E)	5,187	5,268	5,470
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	771.3 %	765.1 %	736.5 %

(注) 上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。